



2020年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 ティア
 コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 富安 徳久
 (氏名) 辻 耕平
 TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	9,145	5.8	630	45.1	627	45.2	377	51.5
2019年9月期第3四半期	9,712	5.1	1,148	1.5	1,145	0.7	777	1.0

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 377百万円 (51.5%) 2019年9月期第3四半期 777百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	16.84	
2019年9月期第3四半期	35.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	13,628	8,960	65.7
2019年9月期	13,301	8,940	67.2

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 8,960百万円 2019年9月期 8,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		5.00		6.00	11.00
2020年9月期		10.00			
2020年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,075	5.5	660	42.9	650	43.6	390	50.7	17.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期3Q	22,406,100 株	2019年9月期	22,404,800 株
期末自己株式数	2020年9月期3Q	1,470 株	2019年9月期	1,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期3Q	22,403,984 株	2019年9月期3Q	21,804,967 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による鉱工業生産や輸出の減少、雇用・所得環境の変化、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や、各自治体からの営業自粛要請等による個人消費の低迷等、内需・外需共に大きく落ち込み、厳しい状況となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の帰趨や、内外経済に与える影響の大きさ及び期間について不確実性が高く、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、葬儀件数は前年同期を下回る水準で推移し、葬儀単価は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う葬祭規模の縮小及び法要料理の販売減により、大きく低下しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、中長期目標200店舗体制の実現とその後の持続的な成長を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営は名古屋市内に「ティア幸心」、愛知県下に「ティア岡崎上地」「ティア清須古城」を開設し、葬儀相談サロンとして東京都内に「ティア押上」を開設いたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア安城桜井」「ティア三郷」、大阪府下に「ティア堺伏尾」を開設し、これにより直営72店舗、フランチャイズ51店舗の合計123店舗となりました。既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化へ対応するために「ティア相生山」の改修工事を実施いたしました。

売上原価におきましては、葬儀付帯業務の内製化を推進したものの労務費等が増加し、経費面では中長期の出店を見据えた人材の確保や、コンサルタント業務に係る支払手数料等が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は91億45百万円（前年同期比5.8%減）となり、売上原価率は前年同期と比べ1.7ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は前年同期比4.7%増となりました。これにより、営業利益は6億30百万円（同45.1%減）、経常利益では6億27百万円（同45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億77百万円（同51.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、上半期に「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んだものの、第3四半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全ての営業活動の自粛を余儀なくされることとなりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が減少したものの、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比1.9%増の8,460件となりました。葬儀単価におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により葬祭規模が縮小したのに加え、法要料理の販売が減少し、前年同期比6.8%減となりました。この結果、売上高は88億51百万円（同5.9%減）、営業利益は13億44百万円（同26.2%減）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに開設したF C会館の加盟料売上を計上する一方、F C会館のロイヤリティ及び物品売上が減少いたしました。この結果、売上高は2億94百万円（同5.2%減）、営業利益は61百万円（同17.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は39億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億63百万円増加したことによるものであります。固定資産は97億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が62百万円減少したものの、有形固定資産が1億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、136億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は27億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が10億74百万円増加したものの、未払法人税等が1億77百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、46億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は89億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億77百万円及び剰余金の配当3億58百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2019年11月8日に公表しました2020年9月期の通期連結業績予想(期初予想)及び通期個別業績予想を本日付で修正いたしました。修正した主な内容につきましては、以下の通りであります。

売上高につきましては、葬儀件数が想定を下回って推移したことに加え、当第3四半期連結会計期間以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参列者減少による葬祭規模の縮小及び法要料理の販売減により、葬儀単価が前年同期比14.5%減(当第3四半期連結会計期間)となりました。一方、直近の葬儀単価につきましては緩やかに改善しており、法要料理につきましても販売数は戻りつつあります。これにより、売上高は120億75百万円(前期比5.5%減)を予想しております。

利益におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、出店計画の見直し(家族葬ホール:計画8店・実績5店、葬儀相談サロン:計画3店・実績1店)及び、会館イベント等の営業活動を自粛したものの、人件費等の経費が増加し、これにより営業利益で6億60百万円(前期比42.9%減)、経常利益では6億50百万円(前期比43.6%減)を予想しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2021年9月期上半期まで継続し、下半期以降は改善するものと予想しております。これらの状況を総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。その結果、一部店舗の減損損失を計上することから、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億90百万円(前期比50.7%減)を予想しております。

また、通期個別業績予想につきましても、同理由により期初予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968	3,332
売掛金	410	296
商品	49	56
貯蔵品	49	50
その他	156	191
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	3,629	3,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,088	6,129
土地	1,516	1,516
その他(純額)	604	691
有形固定資産合計	8,209	8,338
無形固定資産	95	62
投資その他の資産		
差入保証金	921	903
その他	446	408
貸倒引当金	△2	△8
投資その他の資産合計	1,366	1,304
固定資産合計	9,671	9,704
資産合計	13,301	13,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	323	228
短期借入金	83	1,158
1年内返済予定の長期借入金	598	448
未払法人税等	192	15
賞与引当金	159	101
その他	750	762
流動負債合計	2,107	2,715
固定負債		
長期借入金	1,230	911
資産除去債務	606	635
その他	416	405
固定負債合計	2,253	1,953
負債合計	4,360	4,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,872	1,873
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	5,561	5,580
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,940	8,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	8,940	8,960
負債純資産合計	13,301	13,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,712	9,145
売上原価	5,790	5,611
売上総利益	3,922	3,534
販売費及び一般管理費	2,773	2,903
営業利益	1,148	630
営業外収益		
受取利息	3	3
受取保険料	23	2
広告料収入	8	10
その他	7	6
営業外収益合計	42	22
営業外費用		
支払利息	23	19
株式交付費	20	0
和解金	—	3
その他	2	1
営業外費用合計	45	25
経常利益	1,145	627
特別損失		
減損損失	—	56
特別損失合計	—	56
税金等調整前四半期純利益	1,145	570
法人税、住民税及び事業税	322	175
法人税等調整額	44	18
法人税等合計	367	193
四半期純利益	777	377
親会社株主に帰属する四半期純利益	777	377

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	777	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	777	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	377
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年1月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2020年2月14日付で新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,873百万円、資本剰余金が1,506百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,402	310	9,712	-	9,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	△0	-
計	9,402	310	9,712	△0	9,712
セグメント利益	1,821	52	1,874	△725	1,148

(注)1. セグメント利益の調整額△725百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△725百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,851	294	9,145	-	9,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	△0	-
計	8,851	294	9,145	△0	9,145
セグメント利益	1,344	61	1,406	△775	630

(注)1. セグメント利益の調整額△775百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「葬祭事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及びリロケーションが決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は56百万円であります。